

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	大間町
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業）		
地区名	シタテハマ 下手浜	事業主体	青森県・大間町

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	下手浜漁港（第2種）	漁場名	大間漁場（並型） 他
陸揚金額	783 百万円	陸揚量	1,131.7 トン
登録漁船隻数	337 隻	利用漁船隻数	338 隻
主な漁業種類	はえ縄、いか釣り、まぐろ一本釣り	主な魚種	さめ類、するめいか、うに類、くろまぐろ
漁業経営体数	204 経営体	組合員数	279 人
地区の特徴	本地区は、下北半島北端の大間町に位置し、津軽海峡に面した海岸線では、変化に富んだ磯を形成し、コンブやアワビ、ウニ等の海草類や貝類の好漁場となっている。しかし、高齢漁業者が利用する共同漁業権内漁場は磯焼けが生じ、磯根資源の漁獲量は不安定である。一方、共同漁業権沖合は、「大間まぐろ」で有名な他、回遊魚の魚道となっており、比較的豊かな漁場となっている。本地区においては就労人口の約9割が漁業と水産加工業に携わっており、水産業が地区の経済に与える影響は大きい。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、生産拠点漁港として地域水産業の重要な役割を担っているが、港内静穏度が悪く、陸揚げ・係留作業に時間を要している。また、防波堤・護岸の天端高さの不足による越波により、漁船の損傷やゴミの打ち上げなどの被害が発生している。さらに、係留施設、漁港施設用地が不足しており、出漁準備作業や陸揚げ作業、片付け作業で安全性や効率性に支障をきたしている。 よって、これらの状況を改善するため、外郭施設、係留施設、用地、水域施設を整備し、安全で効率的な水産物の生産基盤の確保を目指したものである。また、沿岸漁場にアワビの人工種苗の着定基質を設置し、飼料海草（コンブ）の着定基質としても使用して、アワビの増殖漁場を造成するとともに、魚礁を沈設してヒラメ等の岩礁性魚類を蟄集することにより、安定的且つ効率的な漁獲をはかるのものである。		
主要工事計画	<p>[改修]</p> <p>東防波堤L=23.5m 東防波堤(補修)L=235.0m 護岸(改良)L=171.1m 突堤L=95.0m -3.0m岸壁L=208.0m -3.0m岸壁(改良)L=224.0m 船揚場L=50.0m -3.0m泊地A=44,217m² 用地舗装A=1,469m²</p> <p>[水産生産]</p> <p>東防波堤(改良)L=356.0m 北護岸L=125.0m 西護岸L=145.0m 東護岸(改良)L=180.8m 突堤L=24.0m -3.0m岸壁L=190.0m -3.0m岸壁(改良)L=210.0m -3.0m泊地A=35,400m² 道路L=267.0m 用地舗装A=2,800m² 魚礁A=5,500m² 着定基質A=60,000m²</p>		
事業費 (改修)	3,097百万円 (1,418百万円)	事業期間 (改修)	平成6年度～平成23年度 (平成6年度～平成13年度)
(水産生産)	(1,679百万円)	(水産生産)	(平成14年度～平成23年度)

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、港内の静穏度不足や係船岸・用地の不足等により、安全な漁港の利用に支障をきたしていたが、本事業による外郭施設や係留施設・用地等の整備により、港内の静穏度の向上や陸揚げ等の漁業活動の効率の向上が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である青森県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
消波工の設置等により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。				
5. 社会経済情勢の変化				
当地区における登録漁船隻数は平成5年には504隻であったが、漁業者の高齢化や人口減少といった問題等があり、平成26年には337隻に減少している。				
6. 今後の課題				
本事業により、港内静穏度の向上や準備・陸揚げ等の漁業活動の効率化が図られた。効果を長期的に発現させていくために、施設の長寿命化対策と計画的な維持管理が重要である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成6年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.09	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、生産拠点漁港として重要な役割を担っている当該地区において、安全で効率的な水産物の生産基盤を確保するために、外郭施設や係留施設、用地、魚礁、着定基質等の整備を行った。</p> <p>また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、消波工の設置等により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能などの副次的効果が認められ、水産動植物の増殖が図られるものと考えられた。</p> <p>以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなり、想定した事業効果の発現が認められた。</p>				
--	--	--	--	--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	地区名	下手浜
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年 ※漁場関係施設は30年

2 評価項目

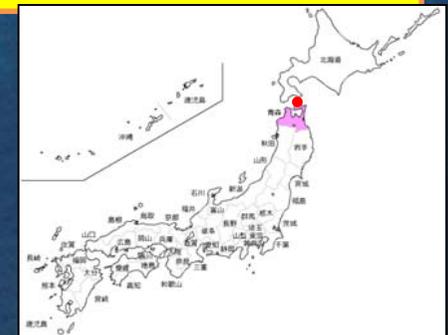
	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3,979,228
②漁獲機会の増大効果			788,586	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			100,827	千円
④漁獲物付加価値化の効果			0	千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	1,442,779	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	0	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	40,112	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	0	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	26,979	千円
		⑪景観改善効果	0	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	0	千円
		⑭その他	0	千円
計（総便益額）		B	6,378,511	千円
総費用額（現在価値化）		C	5,851,575	千円
費用便益比		B / C	1.09	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ①漁業地域の形成
事業の実施により、漁家収入が安定することで地域の活性化に寄与する。
- ②担い手支援
漁獲量の増加に伴う水産業の振興が図られ後継者対策に寄与する。

水産生産基盤整備事業 下手浜漁港 事業概要図

【整理番号23】



事業主体: 青森県

主要工事計画: 【改修】

東防波堤 L=23.5m、東防波堤(補修) L=235.0m、①護岸(改良) L=171.1m、②護岸 L=40.0m、①突堤 L=70.0m、②突堤 L=15.0m、③突堤 L=10.0m、①-3.0m岸壁 L=88.0m
 ②-3.0m岸壁(改良) L=96.0m、③-3.0m岸壁 L=70.0m、④-3.0m岸壁 L=50.0m、⑤-3.0m岸壁(改良) L=128.0m、船揚場 L=50.0m、①-3.0m泊地 A=44,217m²、用地(舗装) A=1,469m²

【水産生産】

東防波堤(改良) L=356.0m、北護岸 L=125.0m、西護岸 L=145.0m、東護岸(改良) L=180.8m、④突堤 L=24.0m、⑥-3.0m岸壁 L=120.0m、⑦-3.0m岸壁 L=70.0m、⑧-3.0m岸壁(改良) L=80.0m
 ⑨-3.0m岸壁(改良) L=100.0m、⑩-3.0m岸壁(改良) L=30.0m、②-3.0m泊地 A=49,048m²、道路 L=267.0m、用地(舗装) A=2,800m²、魚礁 A=5,500m²、着定基質 A=60,000m²

事業費: 3,097百万円

事業期間: 平成6年度～平成23年度

下手浜地区水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：本地区は、生産拠点漁港として地域水産業の重要な役割を担っているが、港内静穏度が悪く、陸揚げ・係留作業に時間を要している。また、防波堤・護岸の天端高さの不足による越波により、漁船の損傷やゴミの打ち上げなどの被害が発生している。さらに、係留施設、漁港施設用地が不足しており、出漁準備作業や陸揚げ作業、片付け作業で安全性や効率性に支障をきたしている。

よって、これらの状況を改善するため、外郭施設、係留施設、用地、水域施設を整備し、安全で効率的な水産物の生産基盤の確保を目指したものである。また、沿岸漁場にアワビの人工種苗の着定基質を設置し、飼料海草（コンブ）の着定基質としても使用して、アワビの増殖漁場を造成するとともに、魚礁を沈設してヒラメ等の岩礁性魚類を蝟集することにより、安定的且つ効率的な漁獲をはかるのものである。

- (2) 主要工事計画：

[改修]

東防波堤L=23.5m 東防波堤(補修)L=235.0m 護岸(改良)L=171.1m

突堤L=95.0m -3.0m岸壁L=208.0m -3.0m岸壁(改良)L=224.0m

船揚場L=50.0m -3.0m泊地A=44,217m² 用地舗装A=1,469m²

[水産生産]

東防波堤(改良)L=356.0m 西護岸L=145.0m 東護岸(改良)L=180.8m

突堤L=24.0m -3.0m岸壁L=190.0m -3.0m岸壁(改良)L=210.0m

-3.0m泊地A=35,400m² 道路L=267.0m 用地舗装A=2,800m²

魚礁A=5,500m² 着定基質A=60,000m²

- (3) 事業費：3,097百万円

- (4) 工期：平成6年度～平成23年度

2. 総費用便益比の算定

- (1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	5,851,575（千円）
総便益額（現在価値化）	②	6,378,511（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.09

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費 (千円)
[改修事業]		1,418,406
東防波堤(新設)	L= 23.5m	279,265
東防波堤(補修)	L=235.0m	11,261
護岸(改良)	L=171.1m	93,788
護岸(新設)	L= 40.0m	61,999
突堤(新設)	L= 70.0m	81,078
突堤(新設)	L= 15.0m	22,649
突堤(新設)	L= 10.0m	29,619
-3.0m岸壁(新設)	L=88.0m	122,387
-3.0m岸壁(改良)	L=96.0m	95,641
-3.0m岸壁(新設)	L= 70.0m	59,534
-3.0m岸壁(新設)	L= 50.0m	41,510
-3.0m岸壁(改良)	L=128.0m	28,993
船揚場(新設)	L= 50.0m	52,133
-3.0m泊地(新設)	A= 4,180m ²	30,000
-3.0m泊地(新設)	A=33,867m ²	292,508
-3.0m泊地(新設)	A=6,170m ²	106,294
用地舗装(新設)	A= 1,469m ²	9,747
[水産生産基盤整備事業]		1,678,156
東防波堤(改良)	L=356.0m	291,500
北護岸(新設)	L=125.0m	80,762
西護岸(新設)	L=145.0m	39,680
東護岸(改良)	L=180.8m	20,386
突堤(新設)	L= 24.0m	25,900
-3.0m岸壁(新設)	L=120.0m	141,360
-3.0m岸壁(新設)	L= 70.0m	101,440
-3.0m岸壁(改良)	L= 80.0m	45,260
-3.0m岸壁(改良)	L=100.0m	31,060
-3.0m岸壁(改良)	L= 30.0m	11,560
-3.0m泊地(新設)	A= 7,800m ²	107,647
-3.0m泊地(新設)	A=11,000m ²	239,306
-3.0m泊地(新設)	A=16,600m ²	232,395
道路(新設)	L=267.0m	30,800
用地舗装(新設)	A= 2,800m ²	22,360
魚礁(新設)	A= 5,500m ²	87,240
着定基質(新設)	A=60,000m ²	169,500
計		3,096,562
維持管理費等		50,000
総費用(消費税込み)		3,146,562
内、消費税額		139,176
総費用(消費税抜)		3,007,386
現在価値化後の総費用		5,851,575

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		147,192	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船の耐用年数の延長 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船修理費用の削減 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による荒天時移動時間の削減 ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による荒天時見回り作業の削減 ・岸壁等整備に伴う陸揚げ等作業時間の削減
漁獲機会の増大効果		30,172	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による出漁日数の増加
漁獲可能資源の維持・培養効果		3,924	<ul style="list-style-type: none"> ・魚礁漁場整備に伴う生産量の増加
漁業就労環境の労働環境改善効果		55,202	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭施設、係留施設等整備に伴う漁業就業者の労働負荷の軽減
漁業外産業への効果		1,562	<ul style="list-style-type: none"> ・魚礁漁場整備に伴う出荷過程における流通業の生産量の増加 ・増殖場整備に伴う出荷過程における流通業の生産量の増加
自然環境保全・修復効果		1,054	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場整備に伴う水質の浄化
計		239,106	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)						計 ④	現在価値 (千円) ①×④
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲機会 の増大効果	漁獲可能資 源の維持・ 培養効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	漁業外産業 への効果	自然環境 保全・ 修復効果		
-23	5	2.465	1.048											
-22	6	2.370	1.031	230,000	223,301	545,611								
-21	7	2.279	1.039	285,000	276,699	655,124								
-20	8	2.191	1.035	130,000	126,214	286,230								
-19	9	2.107	1.065	150,000	142,857	320,542								
-18	10	2.026	1.064	190,000	180,952	390,036								
-17	11	1.948	1.075	140,000	133,333	279,198								
-16	12	1.873	1.104	110,000	104,762	216,624								
-15	13	1.801	1.161	183,406	174,672	365,221								
-14	14	1.732	1.164	150,000	142,857	287,953								
-13	15	1.665	1.188	184,150	175,381	346,922								
-12	16	1.601	1.190	220,000	209,524	399,191			981		330		1,311	2,099
-11	17	1.539	1.189	273,000	260,000	475,907			981		330		1,311	2,018
-10	18	1.480	1.165	93,920	89,448	154,252			1,962		660		2,622	3,881
-9	19	1.423	1.176	221,900	211,333	353,732			1,962		902	1,054	3,918	5,577
-8	20	1.369	1.174	218,000	207,619	333,581			2,943		1,232	1,054	5,229	7,156
-7	21	1.316	1.101	122,000	116,190	168,341	40,498		2,943		1,232	1,054	45,727	60,174
-6	22	1.265	1.059	94,040	89,562	120,011	40,498		3,924		1,562	1,054	47,038	59,518
-5	23	1.217	1.098	101,146	96,330	128,686	40,498		3,924		1,562	1,054	47,038	57,229
-4	24	1.170	1.060	1,000	952	1,181	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	279,720
-3	25	1.125	1.064	1,000	952	1,139	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	268,962
-2	26	1.082	1.017	1,000	926	1,019	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	258,617
-1	27	1.040	1.000	1,000	926	963	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	248,670
0	28	1.000	1.000	1,000	926	926	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	239,106
1	29	0.962	1.000	1,000	926	890	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	229,910
2	30	0.925	1.000	1,000	926	856	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	221,067
3	31	0.889	1.000	1,000	926	823	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	212,564
4	32	0.855	1.000	1,000	926	792	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	204,389
5	33	0.822	1.000	1,000	926	761	147,192	30,172	3,924	55,202	1,562	1,054	239,106	196,528
32	60	0.285	1.000	1,000	926	264	147,192	30,172		55,202			232,566	66,295
33	61	0.274	1.000	1,000	926	254	147,192	30,172		55,202			232,566	63,745
34	62	0.264	1.000	1,000	926	244	147,192	30,172		55,202			232,566	61,293
35	63	0.253	1.000	1,000	926	235	147,192	30,172		55,202			232,566	58,936
36	64	0.244	1.000	1,000	926	226	147,192	30,172		55,202			232,566	56,669
37	65	0.234	1.000	1,000	926	217	147,192	30,172		55,202			232,566	54,489
38	66	0.225	1.000	1,000	926	209	147,192	30,172		55,202			232,566	52,394
39	67	0.217	1.000	1,000	926	201	147,192	30,172		55,202			232,566	50,379
40	68	0.208	1.000	1,000	926	193	147,192	30,172		55,202			232,566	48,441
41	69	0.200	1.000	1,000	926	185	147,192	30,172		55,202			232,566	46,578
42	70	0.193	1.000	1,000	926	178	147,192	30,172		55,202			232,566	44,786
43	71	0.185	1.000	1,000	926	171	106,694	30,172		55,202			192,068	35,565
44	72	0.178	1.000	1,000	926	165	106,694	30,172		55,202			192,068	34,197
45	73	0.171	1.000	1,000	926	159	106,694	30,172		55,202			192,068	32,882
計				3,146,562	3,007,386	5,851,575	計							6,378,511

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減

(1)-1. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船の耐用年数の延長

・外郭施設の整備に伴い港内静穏度が向上し、漁船の耐用年数が延長された。

区分		備考
対象漁船の総トン数(t)	① 637.4	H26港勢調査： 地元動力船3t以上の総トン数
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年)	② 7	減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年)	③ 10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析がトライン参考資料(水産庁H28.4)
漁船建造費(千円/t)	④ 3,227	
年間便益額(千円/年)	91,590	①*(1/②-1/③)*④

(1)-2. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による漁船修理費用の削減

・外郭施設の整備に伴い港内静穏度が向上し、漁船の修理費用が削減された。

区分		備考
漁船の破損による修理費(千円/年)	① 300	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備前の漁船修理隻数(隻/年)	② 5	
整備後の漁船修理隻数(隻/年)	③ 0	
年間便益額(千円/年)	1,500	①*(②-③)

(1)-3. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による荒天時移動時間の削減

・外郭施設の整備に伴い港内静穏度が向上し、荒天時の静穏域へ避難移動が解消された。

区分		備考
整備前の移動日数(日/年)	① 15	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の移動日数(日/年)	② 0	
対象漁船隻数(隻)	③ 90	
乗船人数(人/隻)	④ 1	
移動時間(時間)	⑤ 1.0	
労働単価(円/時間)	⑥ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	2,616	(①-②)*③*④*⑤*⑥

(1)-4. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による荒天時見回り作業の削減

・外郭施設の整備に伴い港内静穏度が向上し、荒天時の見回り回数が削減された。

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 126	H26港勢調査： 地元動力船3t以上の総ト数
荒天時見回り日数(日/年)	② 45	
整備前の見回り回数(回/日)	③ 3	調査日：平成28年9月27日
整備後の見回り回数(回/日)	④ 1	調査場所：大間漁業協同組合
見回り時間(時間/回)	⑤ 0.5	調査対象：大間漁業協同組合職員
見回り人数(人/隻)	⑥ 1	調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	10,988	①*②*(③-④)*⑤*⑥*⑦

(1)-5. 岸壁等整備に伴う陸揚げ等作業時間の削減

・係留施設及び用地の整備に伴い陸揚げ待ち時間が削減された。

1. イカ釣り漁業【3t~20t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 65	
対象漁船隻数(隻)	② 41	
作業人数(人/隻)	③ 1.0	調査日：平成28年9月27日
整備前の陸揚げ待ち時間(hr)	④ 0.5	調査場所：大間漁業協同組合
整備後の陸揚げ待ち時間(hr)	⑤ 0.0	調査対象：大間漁業協同組合職員
		調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
		調査実施方法：ヒアリング調査
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	2,582	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

2. タコ樽流し漁業 【船外機、3t～10t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 110	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 79	
作業人数(人/隻)	③ 1.0	
整備前の陸揚げ待ち時間(hr)	④ 0.5	
整備後の陸揚げ待ち時間(hr)	⑤ 0.0	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	8,420	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

3. ウニ籠漁業 【船外機、0t～10t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 130	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 58	
作業人数(人/隻)	③ 2.0	
整備前の陸揚げ待ち時間(hr)	④ 0.5	
整備後の陸揚げ待ち時間(hr)	⑤ 0.0	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	14,612	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

4. マグロ一本釣り漁業 【0t～10t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 130	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 25	
作業人数(人/隻)	③ 1.0	
整備前の陸揚げ待ち時間(hr)	④ 0.5	
整備後の陸揚げ待ち時間(hr)	⑤ 0.0	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	3,149	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

5. マグロはえ縄漁業 【3t～20t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 150	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 22	
作業人数(人/隻)	③ 2.0	
整備前の陸揚げ待ち時間(hr)	④ 0.5	
整備後の陸揚げ待ち時間(hr)	⑤ 0.0	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	6,395	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

6. 採貝漁業 【船外機】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 30	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 35	
作業人数(人/隻)	③ 1.0	
整備前の陸揚げ待ち時間(hr)	④ 0.5	
整備後の陸揚げ待ち時間(hr)	⑤ 0.0	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,047	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3t未満
年間便益額(千円/年)	549	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

7. 採藻漁業 【船外機、0t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 40	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻)	② 86	
作業人数(人/隻)	③ 1.0	
整備前の陸揚げ待ち時間(hr)	④ 0.5	
整備後の陸揚げ待ち時間(hr)	⑤ 0.0	
労働単価(円/時間)	⑦ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	2,340	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

8. その他釣り漁業 【船外機、0t～10t】

区分		備考
年間作業日数(日/年) ①	75	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻) ②	27	
作業人数(人/隻) ③	1.0	
整備前の陸揚げ待ち時間(hr) ④	0.5	
整備後の陸揚げ待ち時間(hr) ⑤	0.0	
労働単価(円/時間) ⑦	1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	1,962	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

9. サメはえ縄漁業 【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年) ①	120	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数(隻) ②	6	
作業人数(人/隻) ③	1.0	
整備前の陸揚げ待ち時間(hr) ④	0.5	
整備後の陸揚げ待ち時間(hr) ⑤	0.0	
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	489	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

年間便益額(千円/年)	合計	40,498	
-------------	----	--------	--

(2) 漁獲機会の増大効果

(2)-1. 外郭施設整備に伴う港内静穏度向上による出漁日数の増加

・外郭施設の整備に伴い港口や港内での静穏度が向上し、出漁日数が増加した。

・海面漁業（イカ釣り）

区分		備考
整備前の出漁日数（日/年）	①	60
整備後の出漁日数（日/年）	②	70
整備後の海面漁業の年間陸揚げ金額（千円/年）	③	69,274
漁船漁業の所得率（%）	④	50.9
年間便益額（千円/年）		5,037

調査日：平成28年9月27日
調査場所：大間漁業協同組合
調査対象：大間漁業協同組合職員
調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
調査実施方法：ヒアリング調査

青森県海面漁業に関する調査報告（属地調査年報）H24～H26平均値

平成26年漁業経営調査報告（平成27年11月農林水産省）より算定（別紙参照）漁船漁業（平均）

$((2)-①)*③÷②*④$

・海面漁業（マグロー本釣り）

区分		備考
整備前の出漁日数（日/年）	①	120
整備後の出漁日数（日/年）	②	130
整備後の海面漁業の年間陸揚げ金額（千円/年）	③	581,798
漁船漁業の所得率（%）	④	50.9
年間便益額（千円/年）		22,779

調査日：平成28年9月27日
調査場所：大間漁業協同組合
調査対象：大間漁業協同組合職員
調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
調査実施方法：ヒアリング調査

青森県海面漁業に関する調査報告（属地調査年報）H24～H26平均値

平成26年漁業経営調査報告（平成27年11月農林水産省）より算定（別紙参照）漁船漁業（平均）

$((2)-①)*③÷②*④$

・海面漁業（マグロ延縄）

区分		備考
整備前の出漁日数（日/年）	①	140
整備後の出漁日数（日/年）	②	150
整備後の海面漁業の年間陸揚げ金額（千円/年）	③	4,495
漁船漁業の所得率（%）	④	50.9
年間便益額（千円/年）		152

調査日：平成28年9月27日
調査場所：大間漁業協同組合
調査対象：大間漁業協同組合職員
調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員
調査実施方法：ヒアリング調査

青森県海面漁業に関する調査報告（属地調査年報）H24～H26平均値

平成26年漁業経営調査報告（平成27年11月農林水産省）より算定（別紙参照）漁船漁業（平均）

$((2)-①)*③÷②*④$

・海面漁業（サメ延縄）

区分		備考
整備前の出漁日数（日/年）	①	110
整備後の出漁日数（日/年）	②	120
整備後の海面漁業の年間陸揚げ金額 （千円/年）	③	51,963
漁船漁業の所得率（%）	④	50.9
年間便益額（千円/年）		2,204
		$((2)-①)*③ \div ②*④$
年間便益額（千円/年）		30,172
		$((2)-①)*③ \div ②*④$

(3) 漁獲可能資源の維持・培養効果

(3)-1. 魚礁漁場整備に伴う生産量の増加

・魚礁の整備により、魚類の効率的な増集・捕獲が可能となり、生産量が増加した。

区分		備考	
年間増加生産量(kg/1工区)	①		
ヒラメ	98	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
メバル	116		
アイナメ	188		
ソイ	40		
タコ	994		
ブリ	1,502		
カレイ	400		
マダイ	37		
平均単価(円/kg)	②		
ヒラメ	1,766		青森県海面漁業に関する調査報告書： 大間町H23～H27平均
メバル	1,295		
アイナメ	1,120		
ソイ	695		
タコ	523		
ブリ	267		
カレイ	946		
マダイ	907		
漁業変動経費率	③	0.482	平成27年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省)より算定(別紙参照)
1工区当たり年間便益額(千円/年)	④	981	①*②*(1-③)
工区数	⑤	4	
年間便益額(千円/年)		3,924	④*⑤

(4) 漁業就労環境の労働環境改善効果

(4)-1. 外郭施設、係留施設等整備に伴う漁業就業者の労働負荷の軽減

・外郭施設、係留施設、用地、道路の整備に伴い、準備、陸揚げ、片付け、漁具整備等の港内作業の安全性向上や軽労化が図られた。

1. イカ釣り漁業【3t～20t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 65	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 41	
作業人数(人/経営体)	③ 1.0	
港内での作業時間(時間)	⑥ 2.0	〈作業内容〉 出港準備 陸揚げ、係留 仕込み、片付け
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	2,737	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

2. タコ樽流し漁業【船外機、3t～10t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 110	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 79	
作業人数(人/経営体)	③ 1	
港内での作業時間(時間)	⑥ 2.0	〈作業内容〉 陸揚げ、係留 片付け、漁具修理
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	8,925	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

3. ウニ籠漁業 【船外機、0t～10t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 130	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 58	
作業人数(人/経営体)	③ 2.0	
港内での作業時間(時間)	⑥ 3.5	〈作業内容〉 陸揚げ、係留 準備 片付け、漁具修理
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	27,106	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

4. マグロ一本釣り漁業 【0t～10t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 130	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 25	
作業人数(人/経営体)	③ 1.0	
港内での作業時間(時間)	⑥ 1.5	〈作業内容〉 陸揚げ、係留 片付け、準備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	2,503	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

5. マグロはえ縄漁業 【3t～20t】

区分		備考
年間作業日数(日/年) ①	150	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体) ②	22	
作業人数(人/経営体) ③	2	
港内での作業時間(時間) ⑥	1.5	〈作業内容〉 陸揚げ、係留 片付け、準備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	5,084	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

6. 採貝漁業 【船外機】

区分		備考
年間作業日数(日/年) ①	30	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体) ②	35	
作業人数(人/経営体) ③	1	
港内での作業時間(時間) ⑥	1.5	〈作業内容〉 陸揚げ、係留 片付け、準備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,047	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)漁船漁業3t未満
年間便益額(千円/年)	436	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

7. 採藻漁業 【船外機、0t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年) ①	40	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体) ②	86	
作業人数(人/経営体) ③	1.0	
港内での作業時間(時間) ⑥	5.0	〈作業内容〉 天日干し、取り込み 選別、梱包
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	6,203	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

8. その他釣り漁業 【船外機、0t～10t】

区分		備考
年間作業日数(日/年) ①	75	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体) ②	27	
作業人数(人/経営体) ③	1	
港内での作業時間(時間) ⑥	1.5	〈作業内容〉 陸揚げ、係留 片付け、準備
整備前の作業状況の基準値 ④	1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間) ⑦	1,938	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照) 海面漁業平均単価
年間便益額(千円/年)	1,559	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦

9. サメはえ縄漁業【3t～5t】

区分		備考
年間作業日数(日/年)	① 120	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数(経営体)	② 6	
作業人数(人/経営体)	③ 1	
港内での作業時間(時間)	⑥ 2.5	〈作業内容〉 陸揚げ、係留 片付け、準備
整備前の作業状況の基準値	④ 1.265	Bランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
整備後の作業状況の基準値	⑤ 1.000	Cランク(青森県公共工事設計労務単価) (別紙参照)
労働単価(円/時間)	⑦ 1,361	平成26年漁業経営調査報告(平成27年11月農林水産省) より算定(別紙参照)漁船漁業3～5t未満
年間便益額(千円/年)	649	①*②*③*(④-⑤)*⑥*⑦
年間便益額(千円/年)	合計	55,202

(5) 漁業外産業への効果

(5)-1. 魚礁漁場整備に伴う出荷過程における流通業の生産量の増加

・魚礁の整備により、魚類の効率的な蝸集・捕獲が可能となり、漁獲量が増加したことにより、漁獲量増加分に係る流通業者の取扱量が増加した。

区分		備考
年間増加生産量(kg/1工区)	①	
メバル	116	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
アイナメ	188	
ソイ	40	
タコ	995	
ブリ	1,503	
カレイ	400	
平均単価(円/kg)	②	
メバル	1,295	青森県海面漁業に関する調査報告書： 大間町H23～H27平均
アイナメ	1,120	
ソイ	695	
タコ	523	
ブリ	267	
カレイ	946	
消費地市場価格(円/kg)	③	
メバル	1,412	築地市場におけるH23～H27平均単価
アイナメ	1,537	
ソイ	1,578	
タコ	1,181	
ブリ	414	
カレイ	991	
所得率	④	
1工区当たり年間便益額(千円/年)	⑤	330 ①*(③-②)*④
工区数	⑥	4
年間便益額(千円/年)		1,320 ⑤*⑥

(5)-2. 増殖場整備に伴う出荷過程における流通業の生産量の増加

・アワビの人工種苗の着定基質を整備したことにより、アワビの効率的な増殖・捕獲が可能となり、漁獲量が増加したことにより、漁獲量増加分に係る流通業者の生産量が増加した。

区分		備考
アワビの年間増加生産量(kg) ①	239	調査日：平成28年9月27日 調査場所：大間漁業協同組合 調査対象：大間漁業協同組合職員 調査実施者：下北地方漁港漁場整備事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
〃 の平均単価(円/kg) ②	4,578	
〃 の消費地市場価格(円/kg) ③	7,704	築地市場におけるH23～H27平均単価
所得率 ④	0.324	H27個人企業調査(総務省)より算定(別紙参照)卸売業、小売業
年間便益額(千円/年)	242	①*(③-②)*④

(6) 自然環境保全・修復効果

(6)-1. 藻場整備に伴う水質の浄化

・アワビの人工種苗の着定基質を整備したことにより、アワビ餌料海藻として繁茂するマコンブが増加し、水質が浄化された。

区分			備考
1年生マコンブ現存量(g/m ²)	①	952.9	コンブ類生育状況調査報告書(H26)
増殖場整備面積(m ²)	②	12,672	増殖礁2,400基×海藻着生面積5.28m ²
年間生産量/1年生海藻現存量	③	1.5	水産基盤整備事業費用対効果分析がイボライ参考資料(水産庁H28.4)自然環境保全・修復効果に関する原単位 藻場の増加による窒素処理量
マコンブ含水率(%)	④	83	コンブ類生育状況調査報告書(H26)
藻類窒素含有量(%)	⑤	1.3	水産基盤整備事業費用対効果分析がイボライ参考資料(水産庁H28.4)自然環境保全・修復効果に関する原単位 藻場の増加による窒素処理量
窒素除去量当たり年間経費(円/kg・年)	⑥	25,572	
GDPデフレクター	⑦	1.030	内閣府経済社会総合研究所 0.944(H27)/0.916(H24)
年間便益額(千円/年)		1,054	①*②*③*(1-④)*⑤*⑥*⑦

漁業者の労務単価(H28)

◆海面漁業

	延べ労働時間(雇用者)			雇用労賃 (千円)	労務単価 (円/h)	平均単価 (円/h)
	海上	陸上	計			
漁船漁業 3t未満	33	137	170	178	1,047	1,938
漁船漁業 3～5t未満	113	222	335	456	1,361	
漁船漁業 5～10t未満	723	372	1,095	2,182	1,993	
漁船漁業 10～20t未満	3,463	779	4,242	8,835	2,083	
小型定置網漁業	921	443	1,364	2,315	1,697	

◆海面養殖業

	延べ労働時間(雇用者)			雇用労賃 (千円)	労務単価 (円/h)
	海上	陸上	計		
ほたてがいがい養殖業(東北)	734	1,337	2,071	2,091	1,010

※労務単価は、雇用労賃÷延べ労働時間により算定

※平均単価は、各階層延べ労働時間×労務単価の総計÷各階層の延べ労働時間の総計により算定

※延べ労働時間、雇用労賃は、平成26年漁業経営調査報告(大臣官房統計部、平成27年11月、農林水産省)による

労働環境ランク別基準値(H28)

ランク	漁業作業状況、該当する作業イメージ	基準値	労働環境ランク別の基準値の算定			
			建設業職種	作業労務状況	報酬日額(全国平均)	平均報酬日額
<Aランク> ○漁業作業状況 事故・傷害・病気等の発生の恐れが大きい ○該当する作業イメージ ・厳寒期における長時間屋外作業(ex.北海道などにおける冬場の刺網はなし作業等) ・大潮位差漁港における岸壁作業(ex.6m程の潮位差のある有明海での陸揚・準備作業等)	Sa= 1.457 26,278/18,038	事故・傷害・病気等の危険性が高い作業（8職種）				
		とび工	高所作業で落下等の危険性高い	20,700	26,278	
		潜かん工	地下の気密な作業室内での作業で危険性高い	29,000		
		削岩工	削岩機や爆薬を使用する作業で危険性高い	25,600		
		トンネル特殊工	トンネル内での作業のため、危険性高い	29,800		
		トンネル作業員		22,600		
		潜水士	海面下での作業のため、危険性高い	40,000		
		山林砂防工	急傾斜地や狭隘な谷間での作業で危険性高い	15,400		
		橋梁特殊工	高所作業を伴い、落下等の危険性高い	25,700		
橋梁塗装工		27,700				
<Bランク> ○漁業作業状況 過重労働(A、Cの中間) ○該当する作業イメージ ・岸壁等が未整備のため、漁船の上下架作業等が人力で行われている場合等 ・岸壁等が未整備のため、漁獲物の陸揚や資材積込作業等が重労働である場合等	Sb= 1.265 22,825/18,038	重労働(通常作業よりも肉体的負担が大きな作業)（9職種）				
		石工	人力での屋外作業が主体で重労働	24,500	22,825	
		ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	22,100		
		鉄筋工	人力での屋外作業が主体で重労働	21,900		
		鉄骨工	人力での屋外作業が主体で重労働	19,500		
		普通船員	海上での作業で、重労働	19,700		
		潜水連絡員	海上での作業で、重労働	24,800		
		潜水送気員	海上での作業で、重労働	25,100		
		型わく工	人力での屋外作業が主体で重労働	25,000		
建築ブロック工	人力での屋外作業が主体で重労働	-				
<Cランク> ○漁業作業状況 通常作業 ○該当する作業イメージ ・漁港整備等によりA又はBランクの危険性や重労働性が改善された通常作業負荷の状況	Sc= 1.000	通常作業(比較的肉体的負担の小さな作業)（8職種）				
		普通作業員	人力での屋外通常作業	15,600	18,038	
		軽作業員	人力での屋外軽作業	11,900		
		板金工	屋内での作業が主体	20,600		
		サッシ工	屋内での作業が主体	22,700		
		内装工	屋内での作業が主体	20,200		
		ガラス工	屋内での作業が主体	19,600		
		建具工	屋内での作業が主体	16,900		
		ダクト工	屋内での作業が主体	16,800		

※報酬日額は、「公共工事設計労務単価(平成26年度)」による